

## 社説

Editorials

## 「共謀罪」採決

## 国民置き去りの強行だ

「法案の内容を知らない」63%、「いまの国会で成立させる必要はない」64%、「政府の説明は十分ではない」78%――。

「共謀罪」法案をめぐる朝日新聞の最新の世論調査の結果だ。首相がその厚さを自慢する内閣支持層についても、回答状況は順に60%、56%、73%と同じような傾向にある。

法案への理解がまったく進んでいないにもかかわらず、自民、公明両党はきのうの衆院法務委員会で、日本維新の会と共同で提出した修正案の採決を強行した。

国民の声に耳を傾け、施策の必要性を説明し、不安の解消に努める。政治に求められるこうした責務を投げ出し、数の力で主張を押し通す政権の体質が、ここでもあらわになった。

委員会では本格審議が始まったのは先月19日。以来、思わずた

め息の出る光景が続いた。

金田法相に代わって刑事局長が答弁を引きつける。ようやく法相の出席が来たと思ったら、後ろに控える別の役人が耳打ちする内容を、ただ繰り返す。かみ合わせ取りが続き、時間だけが空疎に過ぎる。

これが、与党が一方的に採決のめどに設定した「審議時間30時間」の実態である。

犯罪が行われなくても、計画し準備に乗りだした段階で処罰するのが法案の目的だ。捜査当局が法を恣意的に運用したり、「計画」「準備」を察知するためにゆきすぎた監視や情報収集に走ったりするのはないか。そんな懸念はぬぐえず、なお多くの疑問が残されたままだ。

277の罪に広く共謀罪を設ける理由も判然としない。かつて同じ趣旨の共謀罪法案が国会に提出された際、自民党議員の

立場で修正案づくりに携わった早川忠孝弁護士は、今回、参考人として委員会に呼ばれた。

「二つ二つ検討すれば、さらなる絞り込みができる」と提言したが、そうした地道な作業はついに行われなかった。

維新の意向を受けていくつかの手直しはされた。だが、いずれも問題の本質に迫るものではなく、見るべき点はない。

むしろ維新は、捜査当局の力を高める必要があるとして通信傍受の範囲を広げるよう唱えていた。共謀罪が導入されれば、次は摘発のための手段を与えよということになると心配されたが、それを先取りする話だ。

政府が現時点での傍受拡大を否定する答弁をしてきた手前、与党は同調を見送ったが、この3党連携は極めて危うい。

民意を置き去りにした強引な国会運営に、強く抗議する。